

前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

施 策 : 01 住民自治を支える財務体質の確立

施策担当職・氏名 財務課総括主査 齊藤明徳

1. 施策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

人口増の鈍化、少子高齢化の進行による扶助費等の増高や様々な行政需要の拡大に伴い歳出が増加する中、効果の高い事業の選択と集中、及び、自主財源の確保が求められています。財政状況と国・県の動向を的確に分析し、有利な国・県支出金、地方債等財源の研究と導入を図るとともに、自主財源の拡大に向けた取組を進めていきます。

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単 位 %	6.1	6.1	5.8	5.3	4.7	4.2	D	
			6.9	7.4	-	-	-	△68.4	
2	暮らし 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単 位 %	51.3	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	D	
			60.4	71.8	-	-	-	△178.3	
3	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単 位 パーセント	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.5	-	-	-	38.9	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	4 滝沢市補助金等審議会事務 補助金制度のあり方についての検討 単 位 件/年	目標値	5	5	20	5	5	20
		実績	1	1	19	0	-	-
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						

前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

施 策 : 01 住民自治を支える財務体質の確立

施策担当職・氏名 財務課総括主査 齊藤明德

2. 施策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B 概ね達成した

財源確保のため、税、使用料の収納率向上のため設置された収納対策部会政を開催し、平成27年度から実施した納税者の利便性の高いコンビニ納付の有効性を検証するなどし、またモバイルレジでの納付も導入したことにより納税環境が拡大されたことを確認しました。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成（実現）状況

B 概ね達成した

【重点課題】

市としての財政構造を分析し、併せて類似団体、県内他市との比較を行い、更に、公会計に基づく財務諸表のストック情報も取り入れ、これまでの本市の財政運営での強み、弱みを探ります。

【重点課題に対応した達成状況】

- ・財政構造については、統計等データを収集し達成しました。
- ・公会計に基づく財務諸表については、固定資産台帳の整備を完了しました。

3. 施策の実現に向けての平成28年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B 社会環境変化あり

国の税と社会保障の一体改革による制度の変化、地方交付税法等の改正、人口減少時代等の社会の構造変化と国と地方の役割と責任の変化があります。

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A 必要なし

基本施策達成のため、引き続き同一内容の施策の実施が必要であるため、見直しの必要はありません。

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B 課題あり

【今度の方向性】

引き続き、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない良識ある事業展開の推進を図り歳入拡大を実現し、また、国と地方の財源負担率等、財政構造の変革が予想されることから、今まで以上の経営資源の確保と将来負担を含めた予算編成と堅実な執行を行い、財政構造の見直しを含めて財源（基金）を計画的に確保できるように取り組みます。

【引継課題】

滝沢市補助金等審議会について、設置所期の目的が達成されたと見込まれることから、その在り方について検討し、過去に審議した補助申請などについては審議会での審議案件対象としないこととしましたが、今後も引き続き検討を行います。

